

あいちビジョン2020 フォローアップ懇談会（第2回） 議事録

日時：平成29年1月23日（月）10:30～12:10

場所：愛知県議会議事堂1階 ラウンジ

<藤田政策企画局次長>

政策企画局次長の藤田でございます。

本日は、大変お忙しい中、委員の皆様には「あいちビジョン2020 フォローアップ懇談会」にご出席いただき、誠にありがとうございます。

前回、9月13日に開催した第1回懇談会では、ビジョン策定後の県の取組を中心にご意見をいただき、全体としては、概ね順調に推移しているとの評価をいただいたものと受け止めております。

一方、ビジョン策定から3年が経過する中で、社会経済環境の変化や新たな課題も出てきており、そういったことにつきましても、様々ご意見いただいたところでございます。

本日は、そうした皆様のご意見を踏まえ、ビジョン後半期に向けた取組の方向について、私どもの方で資料を整理させていただきましたので、これを中心にご議論をいただきたいと思っております。

そのビジョン策定後の主な動きをかいつままでご紹介しますと、リニア中央新幹線の大阪までの全線開業が大幅に前倒しされる可能性が出てきたほか、訪日外国人旅行者数がこの3年間で2倍以上に急増しております。また、県の取組としましては、2026年のアジア競技大会の愛知・名古屋での開催決定、常滑の空港島での愛知国際展示場の整備など、新しい大型プロジェクトもスタートしております。

一方、課題といたしましては、子どもの貧困問題や、高齢化に伴う認知症患者の増加、介護離職の問題などのほか、「地方創生」や「働き方改革」といった地域づくりのテーマも新しいものが登場してございます。また、産業面では、情報通信技術や人工知能といった新しいキーワードのもとで、産業の構造がこれから大きく変わっていくのではないかと指摘されております。そうした中で、変化に対応できる人づくりも必要となってきます。さらに最近では、アメリカのトランプ新大統領の誕生が、今後、日本やこの地域の産業経済にどのような影響を与えるのか、懸念されるところでもあります。

本日は、こうした変化や課題に対する今後の取組の方向について、専門的見地からご意見を賜りたいと存じます。そして、この懇談会でのご議論を踏まえ、年度内に、県としてフォローアップ報告書を取りまとめ、来年度からのビジョン後

半期の取組につなげていきたいと考えております。

2回という短い懇談会でございますが、本日が最後の懇談会となりますので、ぜひ、積極的なご意見、ご提案をいただくことをお願いしまして、私からの挨拶とさせていただきます

[事務局から出席者紹介]

<内田座長>

皆様、おはようございます。座長を担当いたします中京大学経済学部の内田です。

それでは、早速議事に入って参りたいと思います。今回の懇談会は、若手の先生方を中心に選定されておりますので、2020年の東京オリンピック、その先の2027年のリニア開業、さらには大阪延伸が8年前倒しで2037年とかなり早まっておりますが、そこに向けて愛知県の魅力、競争力を引き上げていくための率直なご意見いただければと思っています。

それでは、まず事務局から資料の説明をお願いします。

[事務局から資料説明]

<内田座長>

ありがとうございました。

それでは、皆様から順次ご意見を伺ってまいりたいと思います。今回は、「あいちビジョン 2020」策定以降の社会経済の動きや、前回、第1回の懇談会で皆様からいただいたご意見をもとに、事務局の方で、資料1と2の「あいちビジョン 2020 後半期に向けた取組方向」を整理していただいております。本日は、この資料1・2を中心に、皆様からご意見を伺ってまいりたいと存じます。

基本的には2巡することを考えておりまして、1巡目に皆様のご専門の分野を中心にご意見やご提案などをお聞きし、2巡目につきましては、1巡目の各委員のご意見を踏まえ、追加意見などをお伺いしてまいりたいと思います。

それでは1巡目ですが、前回とは逆の順、名簿の逆の順番で、横山委員からご意見を伺いたいと思います。特に観光、集客分野、地域ブランドについてご意見いただきたいと思います。

<横山委員>

前回「文化・スポーツ」を中心にコメントさせてもらったので、資料3の「意見・提言」に補足をしながら観光・魅力発信というところで話を進めていきたい

と思います。

産業観光の話前回しましたが、新しい情報としてこの場で共有しておかなければならないことがあります。私は愛知県技能五輪国際大会基本構想策定委員会にも委員として参加しているのですが、2023年の技能五輪国際大会の誘致が行われています。2019年、2020年については技能五輪全国大会が愛知県で開催することが決まっています。「ものづくり愛知」として死活的に、「技」というものが、ものづくりを支える基盤・土台だと思います。この点を、ビジョンを実現する場として、資料2に書き込んでいくべきだと思います。

先週開催された委員会の中で、新しく「スキルズツアー」が提案されました。これは「技術、技能を見せる」というものであり、産業観光として新しくバージョンアップする、あるいは新しいカテゴリとしてスキルを見せていく、といったツアーを「ものづくり愛知」の中でやれると良いのではないかという話がありました。実現すれば、産業観光の愛知をより強力にするコンテンツの一つにできるのではないかと思います。その際に、MR Jやリニアといった最終形とものづくり・技能がどういう関係性があるかということを見せていくのがと良いと思います。

また、厚生労働省としては、若年層へのものづくり教育を推進すべきとしています。レゴランド、キッザニアといった民間部門と連携しながらものづくりの大切さを教えていくべきだと思います。

2点目に、情報発信についてです。前回、この地域にはPR会社がないという話をしましたが、実は、地方自治体の中でPRの先端の事例がつい最近出ていますので、その話をしながら、愛知県にとってどのような広報施策が必要かという話を進めていきたいと思います。PR会社は東京を基盤としてPR活動をしているわけですが、例えば名古屋市が「訪れたくないまちナンバーワン」という調査をして、調査は事実の結果であり、8都市の中では当然最下位になるのは誰でもわかるのですが、よく調べてみると市民経済局が一昨年の11月に1.8億円で、今年度初めて予算が5,000万円ついたということです。その後観光文化交流局になっていったということなので、あれは組織のレゾンデートルのため、つまり、名古屋は魅力がないんだということを示したうえで、今魅力を作るべきだというイベントを5,000万円の中でたくさんやっているわけです。つまり、組織がレゾンデートルを獲得し、予算を獲得する、このPRの機能を市場環境整備、そしてマスメディアをうまく活用した議題設定機能として活用していますので、PR会社がなくても実はPRマインドやセンスを持っていれば地方自治体でも十分PR活用ができる一つの事例かな、と思います。しかも、非常にうまいなと思ったのが、ちゃんと1.3億円の名古屋城の魅力を高めるという施策が新年度の予算で新規で入っています。つまり、魅力がないのは名古屋城がないからだ

いうことで、PRとしては非常に巧みな事例だと思います。

そういうことからすると、今回愛知県の「住みやすさナンバーワン」は、1,000万円ほどの予算であると、1月11日の新聞記事に出ていましたが、もう少し打ち出し方を工夫して、ムーブメントが起こるようなやり方が必要だと思います。

一つの提案としては、戦略の作り方、ソーシャルメディアの活用の仕方に長けた広報アドバイザーをうまく設置していくべきだと思います。宮崎県の小林市や、大分県の別府市、これは遊園地作りますというものですが、かなり広報が専門的になってきています。名古屋市の事例は、元テレビ局の方が室長をやっています。愛知県に広報センスのある方がいるとはなかなか言えないので、広報アドバイザーを設置し、愛知県の住みやすさナンバーワン、1,000万円ですり足りのかどうかは別として、もう少しやり方があるのではないかと思います。

3点目に、観光です。観光分野の中で抜けている情報としては、非常に大切なのが、2018年のディステーションキャンペーンです。有名な「そうだ、京都、行こう。」はJR東海が行ったものですが、全国のJRが地域にスポットを当てて、やっていくキャンペーンです。2018年に愛知県で行われるのですが、ここが勝負どころであり、うまく勝負しないといけないと思いますので、ぜひ官民挙げて「愛知に来てね」というキャンペーンをすべきだと思います。今年はプレの年で、レゴランドもオープンしますので、この時期にぜひ、ディステーションキャンペーンがあるよということをビジョン後半の中に盛り込んでいただければと思います。ちなみに1978年以来、久しぶり、40年ぶりのディステーションキャンペーンだということでもあります。

最後に、教育についてもお話ししたいと思います。なぜかというと、名古屋に魅力がないとか、愛知に魅力がないとか言われますが、10月・11月の推薦の入試で気づいたのですが、「名古屋で外国人・友人を連れていくとしたらあなたならどこに連れていきますか」と聞くと、みんな名古屋城と言います。名古屋城しかないのか、いろいろ突っ込んで聞いたら今度はショッピングと言います。ショッピングなんてどこでもできるだろうと思ってしまいます。もう少し地域にどういう資源があるのか、ふるさとにどういう資源があるのか、これは小学校、中学校、高校の段階でしっかり押さえておくべきだと思います。

この反省を生かして、再来年度から私の授業の中で「日本研究（中部地域）」というものを扱います。中部をより知っていただいて、名古屋城だけじゃないぞというところを、うまく見せていきたいなと思っておりますので、ぜひ教育と連携していただきたいです。ちなみに、犬山出身の高校生だけは、犬山城、祭りとかいろんな話をしていたので、地域地域によっては教育活動でふるさとの研究が進んでいるというところがあるかなと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。いくつかの観点からご指摘いただきましたが、まず、産業観光については、今年の11月末にあいち航空ミュージアムも動き出しますし、たしかに「産業観光」では硬めの印象もありますので、もう少し柔らかめの戦略として「乗り物観光」という打ち出し方もあるのではないかと感じました。

それから、名古屋市のアンケート調査に関してですが、観光や買い物など「ちょっと遊びに行く」ことに関する都市として名古屋が断トツで最下位でした。おそらく名古屋に一度も来たことがない方が、一般的な観光都市のイメージで回答しているような気もしますが、逆に「住みやすさ」という点では全国でもトップクラスかと思います。今回の資料1の1ページ目の「めざすべき姿1」の一番下に愛知の強みである「住みやすさ」の発信ということでまとめていただいていますので、実際に知らない方もいて住んでみると住みやすいという点はPRしていく必要あるのではないかと思います。

また、DC（ディスティネーションキャンペーン）についてはJRが全国から選定しつつPRしていますけども、名古屋城がシンボルというイメージは今のご指摘のとおりだと思いますので、天守閣の木造復元構想がどうなるか、これは名古屋市の実施ではありますけども、このあたりの動きも前提条件として注視していくべきだと思います。

続きまして、グローバル人材の観点で、宮下委員お願いします。

<宮谷委員>

前回は本会議を欠席しましたので、文書でもって意見を述べさせていただきました。今回、いくつかの状況も踏まえまして、前回と似たようなことに触れるかもしれないのですけれども、全体的なところでグローバル人材育成、大学の役割、地域との連携、グローバル化ということに関してお話をさせていただきたいと思います。

愛知県のこれからのグローバル化への対応というところで、一番の特徴というのは、地域のグローバル化が47都道府県の中でも突出していると言いましょいか、日本語支援が必要な子どもの数が一位であることから分かるように、地域のグローバル化が非常に進んでいる先進県であるということです。それから、トヨタ自動車に代表されるような企業があるという観点からも、世界全体のグローバル化への対応という意味でも先進県であり、二つの特徴を持っているということから、それにかかわる課題も多岐にわたるのではないかと考えております。

まず、世界のグローバル化への対応という観点で見たときに、申し上げたいことは二つあります。

一つは、資料に反映いただいているのでありがたいなと思うのですが、小学校、中学校における英語学習ということで、英語学習の低年齢化が進んでいるのですが、結局英語だけをやっても仕方がなく、日本語で考える力、組み立てる力がまずはないと駄目だということを前回コメントに書きました。そのことも資料に反映していただいているので非常にありがたいなと思います。私も教育活動に携わっているため、最近いろいろ学生と話したのですが、先ほど横山委員が話したこととまさしく同じですが、学生、子どもが語ることを持っていない。例えば観光について何か話そうと言っても、名古屋城しか出てきません。私の授業でも同じようなことが起こっている状況です。

まずは、小学校・中学校・高校それぞれの段階において、「そもそも英語で伝えたいと思うこと、日本語でも伝えたいと思うこと、興味を持てるものがあること」、そして「日本語で考えて、組み立てる力があるということ」、それから「英語力・外国語能力があること」。この三つがそろって、初めて本当の意味でグローバル化に対応できるコミュニケーション能力が身につけられるだろうということです。

そこで大きく考えなければいけないのは、モチベーションをいかに上げていくかということだと思います。何のために英語を使うのか、専門分野と結びつけた英語教育というものがあるでしょうし、実際に地域の課題に取り組み解決をめざすタスクを教育プログラムに組み込んでいく方法もあります。これは高校や大学ではやりやすいのではないかと思います。特にMICE、観光、産業に関連する分野はプログラムに入れられると思いますし、県立大学のグローバル人材育成でも、そういうことをやっています。一例として、県の観光局のウェブサイトにも、学生が作成した愛知県の魅力を紹介する英文のガイドブックをご紹介いただき、広く発信しています。英語を使いましょうと言っても、何のためにやっているのか、実際に役に立つのか、自己満足にならないよう、成果が人の目に触れて、何らかの評価が返ってくるような仕組みづくりを教育に入れたいといけないだろうということです。

それから、二つめ。これは地域のグローバル化にも関連してくる内容ですけれど、外国人住民の子どもに特別な奨学金を用意して、グローバル化に対応できる留学生にとっても魅力的な愛知県とするということをございます。地域のグローバル化が進み、愛知県には外国にルーツをもつ子どもがたくさんいます。外国にルーツをもつ子どもが、自分も将来、愛知県を背負って支えていくという意識で、夢を持って勉強できるようなモチベーションをつくるのが非常に大切ではないかと思います。

小島委員のコメントに、「外国人の生徒が高校の定員の調整弁となってしまうのではないのか」というのがございました。これは雇用でも同じことがおこ

っているのではないかと思います。なかなか人が集まりにくいところに、外国人の労働者をあてにしていることが大いにあるのではないかと思います。例えば介護は、外国人材の活躍が期待されている分野のひとつだと思います。しかし、介護という仕事は相手に寄り添わなければならない、また、介護を受ける側が相手に寄せてくることは難しいことを考えると、介護は非常に高いコミュニケーション能力が求められる仕事であると言えます。単純に人が足りないところを埋めていくということではなくて、専門性を持ったスタッフを育てることも併せて考えていかなければならないと思います。人が足りないところに単純にあてるというのではなく、人を育てるという観点が大事です。

また、外国人の子どものモチベーションを高めるという観点から見たときに、以前、県立大学の入試に中国帰国者枠というものがありました。こういうものは、外国の子どもにとって、モチベーションが上がるひとつのシンボルになると思います。例えば外国人学校からの特別枠であるとか、外国にルーツを持った人の特別枠を大学につくることも、モチベーションをあげる目標づくりの一つとして非常に大事なのではないかと考えております。

地域のグローバル化への対応に関しましては、この前聞いた話ですが、大阪府で、外国にルーツをもつ子どもたちが、市内の地下鉄の駅構内で観光案内をやっているということで、新聞にも取り上げられたそうです。外国にルーツを持つ子どもを地域で一緒に育てていくために、地域の企業と連携をとるとか、日本の子どもと外国にルーツを持つ子どもとが、一緒に課題を解決していこうとするタイプの教育的な取組ができるのではないかと思います。

それをしようと思ったときに、教員の力をアップしなければいけないということで、学校をチームとして、教員の力を上げていかなければいけません。その時に外国人の子どもたちの能力をきちんと測れる力を持つことが非常に大事ではないかと思います。例えば日本語能力を測定する、子ども向けの試験も開発されておりますが、なかなか学校の先生がその研修会に参加していないという事情も聞いておりますので、そういったことをもっと周知していくことも必要ではないかと思います。学校だけでできることは限られていますので、企業、自治体、小中学校、それぞれの連携ということを含めて、グローバル人材を育成していくことが大切ではないかと思います。

<内田座長>

愛知県はトヨタ自動車を始めとして、企業もマーケットもグローバル化している中で、むしろ英語教育が遅れているのではないかとのご指摘でした。

また、日本語教育についても現状を把握した上で、必要性を意識させることが大事というご指摘でした。昨年あたりからブラジルの経済が悪化して、日系ブラ

ジル人の方が西三河に戻ってきています。そうした現状も踏まえると、ビジネスや観光など、大阪の事例のように具体的なシチュエーションを想定した英語教育が効果的ではないかと思えます。

続きまして、竹下委員からは、農林水産業の成長産業化などを中心にご意見をお伺いしたいと思います。

<竹下委員>

前回、高級ななごやめしをというような私の発言が新聞に取りあげられましたが、私はそういう意味で言ったつもりではなかったもので、すごく衝撃を受けました。

そういったこととも絡むのですが、やはり取り上げられるということが重要です。取り上げられると言った場合に、先ほどPRの話がありましたが、おっしゃるとおりだと思一方で、宮崎県の東国原元知事を見ると、やはりトップが表に出る戦略ということが非常に有効だと思います。社会全体で考えると、農業の担い手ということでボトムに着目しているわけですが、トップがいかに表に出て皆さんを引き上げるか、トップアップと言うのですかね、トライアングルの上の部分皆さんをぐいぐい引っ張っていくということが、農産物のPRにおいては特に有効ではないかと思えます。

量的な面でいくと、愛知県はこれまでも重要な役割を果たしてきていましたし、これからもその役割は担えるはずですが、仮に担い手が減ったとしても、実際は生産性の向上もあるわけですから、前回も言いましたが、担い手が減っていることをあまり気にする必要はないのではないかと思えます。ただし、生産性向上というのは一つの土地で十分これまでのものを作れるということですが、余っていく土地があるわけであり、それをどう使うのかと言うと、量を増やす方向でいくのも一つですが、2030年やその先を見据えると、もっと新しい農業にチャレンジしようとする人たちに使っていただくことに取り組んでいくのが良いのではないかと考えています。どういった人たちかと言いますと、女性や高齢者と言った話が出ております。もちろんそういう人たちも良いと思いますが、後はやはり若い人たちです。若い人たちが農業に参加するということの導入部分は、これまでも十分国や自治体で取り組まれており、農業の魅力も伝えられています。ただ、その人たちが農業をやっても良いな、やりたいなと思ったときの支援を強化していくことが必要です。

農業に限らず思っていたことなのですが、愛知県は土地もあるし、地理的に日本の中心です。今のIT社会を作ってきた先頭はシリコンバレーであり、決してアメリカのビジネスの中心地ではなかった。新たなビジネスとしてこれからスモールビジネスを育てていく、これからのシリコンバレーといったような役割

を、愛知県が担えると思います。これは東京ではないと思います。若い人たちに投資をして、若い人たちがどこで活躍する場を見つけるかといった場合には、地方発信が良いと思います。愛知県というのは非常に良い場所にあるのではないかなと思います。

これも農業に限りませんが、友人や農業関係外の人と話をしても、もっと小さな場所でビジネスや農業をしたいという話を聞きます。これまでの価値観ではないものに挑戦する人たちがいるということ、認識する必要があると思います。これまではGDPで世の中を評価してきましたが、愛知県の魅力というのはGDP以外のところも含めればけっこう深い。これからの社会というものは、新たな価値観で未来を作っていくということで、その視点を踏まえて産業を形成していくことが必要ではないかと思っております。

<内田座長>

竹下委員からもご指摘がありましたように、やはりメディアの情報発信の威力はすごいと思います。先ほどの名古屋市のアンケート調査もあくまで訪問意向調査であり、買い物や観光に行くといったイメージのものですが、場合によっては住みたくない街といったような、異なったニュアンスで受け取られてしまいます。都市のブランドイメージは愛知県が積極的に発信していく必要があるのではないかと思います。都市のイメージは観光情報に基づく部分も多く、実際に観光都市の方が上位にきている。老後に住みたい街など、実際に住んでいる人、住んだことがある人に聞くと名古屋市や愛知県が上位に来る可能性も高いので、場合によっては市のアンケートとは別の視点で県がそういうアンケートをやっても良いのではないかと思います。

また、農業分野も体験型観光などで重要ですが、ご指摘にあったように、農業を一次産業としてだけではなく、6次産業化により、なごやめしを食のブランドとして、地場の食材の情報発信も併せてやっていく必要があるのではないかと思います。

瀬田委員に、都市計画を中心にお願い致します。

<瀬田委員>

3点くらい申し上げます。

リニアの話ですが、伝統的に産業立地の理論では、時間距離が短くなると非常にお互いの交流が活発になるのですが、その過程で例えば、新幹線が走る前は、企業が東京と大阪に2つ拠点があったのが、新幹線の開通で大阪本社がなくなっていったように、そういったことが現在でも起こります。リニアが開通するというのは、愛知県としても非常に危機感を持たなくてはならない側面があると

思います。

特にリニアは人だけが早く動けるというインフラですので、人の交流において、名古屋・都心が非常に重要な位置づけを持っていないといけません。愛知は自動車産業で非常に発展していますが、研究拠点は郊外にあると思います。そういったところは、リニアでいくら早く動けたとしても、そこから車や電車で移動して時間がかかるので、あまりリニアの影響がありません。名古屋、しかも名古屋の都心に、新しい或いは既存にある機能をもっと強化して、他にはない機能ができることが非常に重要だと考えます。

ただ、名古屋の都心にオフィスがたくさんできれば良いということではありません。やはり東京の量には勝てない。では何ができれば良いかということをお我々も研究中なのですが、知の集積の形を探っていくことが大事だと思います。異文化・異業種の交流によってビジネスを創出することは、当座はあまり利益を生み出さないものですが、そういった活動、そういった空間を提供するような雰囲気、あるいは具体的な仕組みを作って、ただ10年、20年後には重要な核となって、実際にビジネスとして重要な拠点となるといったことを目指していく果敢な挑戦が必要だと思います。

私の研究室の学生が、東京都内の都心のシェアオフィスやコワーキングスペースなどを調査していますが、シェアオフィスは結局持ち出しであるし、今のところすごい交流がどんどん発展しているという感じではないのですが、前よりはちらほらと交流が生まれて、ビジネスまではいかななくても出会い・情報交換につながっていることが分かりました。当座、赤字なのですが、そこには大学が入って積極的に支援するだとか、公が補助をして、そのような場づくりを進めるということが必要で、愛知県庁にとってもそういったところでしっかり支援することが必要です。補助金のような形なのか、そういった空間の容積率を緩和するだとか、工夫としてはいろいろやれるのではないかと考えています。

2番目については、広域自治体として、東三河の山奥の農村地帯と都心や住宅地が中心となる自治体との交流を、積極的に推し進めることが重要な点としてあるのではないかと思います。市町村の単位では、例えば「パパになるには〇〇市」のように、子育て支援一本集中だとか、一本足打法でやっているわけですが、県の単位となるとそこまで一本足打法にはなれず、むしろ多様なライフスタイルを組み合わせ、平日は都心でファッショナブルな生活をおくり、休日は農業をやるなど、そういったことをアピールできます。

東京でも異なる市町村間でそういったことが行われています。池袋のある豊島区で、平日あるいは若いうちは豊島区に住み、休日あるいは老後になったら、人口が減少しているが農村の魅力がたっぷりある埼玉県秩父市に住んでもらう、といった具体的な連携を結んでいます。これは、都県が別なので、連携も限定的

かもしれませんが、それを愛知県内でアピールできれば、非常に良い連携になると思います。

時間がなくなったので、最後の1点は、また順番が回ってきたらお話します。

<内田座長>

今の瀬田委員からのご指摘で、新幹線時代に大阪から東京に本社がかなり空洞化したというご指摘ありましたが、その間、名古屋に関しましては、本社はそのまま残っていますので、産業構造、産業特性によって違うのかなという印象がありました。ただ、確かにリニア時代になりますと、都心部、名古屋駅周辺が知の拠点、イノベーション拠点となることが不可欠になると思いますし、そこを入口にして研究者、ホワイトカラーの人たちが名古屋に定住するという流れになると素晴らしいのかなと思います。リニアができると、つくば市と名古屋市が都心部から40分圏内に入ってくるわけですし、都市機能はもちろん、住みやすさもつくば市より名古屋市の方が高い可能性があるわけで、そういったあたりをアピールしていく必要があると思います。

さらに、都心部に近いところでの田植えや家庭菜園などの農業のような形でも、通勤時間や居住環境などでも、この地域はワーク・ライフ・バランスが非常に良い地域ですし、トヨタ自動車の本社がある豊田市周辺でも林業とかジビエなど、首都圏で実現が難しい様々な体験ができますし、そういったところもアピールする必要があるのかなと思います。

続きまして、杉山委員からは、特に環境と女性の活躍推進についてのご発言をお願いしたいと思います。

<杉山委員>

環境の分野について意見を申し上げます。

特に「パリ協定」、温暖化対策になってくると思いますが、以前から大きく変わった点としましては、実際にパリ協定が発効し動き始めたという点だと思います。なんとなく長期的に温室効果ガスを減らしていこうというふんわりとしたものでなくて、本気で2050年以降は、プラスマイナスゼロにしていくという方向で世界が動き出しました。そして昨年のCOP22で大きく変わってきたのは、企業がリードをとっていくという形が大きく出てきた点で、このことが注目されていると思います。資料の「今後の取組方向」の中で、「県民の高い環境意識や企業の高度な環境技術などの強みを生かした、県としての温暖化対策の戦略をつくり、推進する」とあります。これまでに培ったものを生かしてというのは大事ですが、これまでと同じような中身で、これまでの延長で進めていくというのは、もう不十分であると言えます。これまでの延長では立ち行かないところ

に來ているということ、全ての人が認識していくべきです。

そのためには、いかに脱化石燃料を実現していくか、それをどれだけ早く実現していけるかが勝負になると思います。そういった時に県が主導して低炭素なインフラづくりを進めていくことが必要です。

また、地域が非常に影響力を持っているということが、この数年世界中で認識されてきましたので、国の政策ももちろん重要ですが、地域が明確にエネルギー政策を打ち出し、長期的な方向性を示して、地域のステークホルダーにその方向に進んでいってもらおうといったビジョンを打ち出していく必要があります。そういったことを踏まえて県としての戦略をつくり、推進するという方向に進めていただきたいと思います。

地域が大きな影響力を持っているという話をしましたが、私が少し関わっているプロジェクトでは、世界の自治体が大きなネットワークを作り、首長が主導して、持続可能・低炭素な地域づくりをするという全世界的な動きが始まっています。日本の自治体もいくつか参加をしています。愛知県もぜひ、そういったネットワークに積極的に参加していただいて、世界をリードしていくような姿勢で進んでいただければと思います。

また、温暖化対策は単純に温暖化ガスを減らすというだけでなく、パリ協定にも位置付けられたように、気候変動への適応策が求められています。実際に現れてくる気候変動の影響が県内にどれだけあって、県の中ではどこが脆弱なのかしっかり見極めて、早めの対策をとっていくことが被害の軽減につながります。また、一方で、そういった気候変動の影響は、逆にチャンスになるものもありますので、そこを見極めてビジネスとして伸ばして行くのも戦略だと思います。その際、防災、農業、健康などさまざまな分野に関わってきますので、個々の分野で単独でやるのではなくて、横断的な部署やプロジェクトチームを作って、積極的に進めていくことが重要だと思います。

また、温暖化対策の戦略の中に、エネルギーの観点を大きく入れていただきたいと思います。今後、分散型のエネルギーを地域内で進めていくということが有効だと考えますし、それは温暖化対策だけではなくて、地域のエネルギー産業を新たに作るとか、エネルギーに関わる雇用を生み出すといった地域創生のメリットも考えられますので、温暖化対策として、環境分野だけ独立させて考えるのではなく、環境の対策の視点が全ての対策のベースに入り込んでくるような考え方で挑んでいくのが重要ではないかと考えています。

また、女性の活躍促進については、別のところで女性のワーキング・グループにも参加させていただいていますが、女性に「がんばれ、がんばれ」と言うだけでなく、男性の理解と協力が必要かと思っています。社会全体が変わっていくためには、女性だけが変わるのではなく、変化を女性に求めるだけではなく、男性の理

解と、男性が子育てや介護に参画して社会全体を変えていく姿勢が重要だと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。近年、中国などを中心に石炭火力は世界で増えていますし、アジアでも中国、インドなどでの公害も深刻化していますので、環境対応技術などを海外に対して積極的に輸出していくということも必要なかと思っています。

ご指摘ありました地球温暖化対策に関しまして、産業側の視点からも、インフラの整備水準なども、資料に数字として出していても良いのかなと思います。水素ステーションや充電スタンド設置数なども、当然全国的にも高い水準ですし、PHV、HV、EVの販売シェアなども高いと思いますので、環境対応車の普及率の高さも含めて愛知県として積極的なPRも必要かと思っています。

それでは、続きまして久野委員からは、教育・人づくりの観点からお話いただきたいと思います。

<久野委員>

資料1のめざすべき姿3の「グローバル化など社会経済の変化に対応した人づくり」について、私の専門としている初等・中等教育および、大学接続を中心に焦点化してお話ししていきたいと思います。

愛知の教育は強みを持っていると思います。一つには、先進的な私立学校があり、安定した公立学校があります。公立でも大きな役割や責任を十分に果たしているとともに、特に小・中学校ですが、色々な変化に対応できる学校が多いと考えています。自治体との連携や協力、それから地方の市町村の教育委員会を中心とした教員の研修体制も非常に安定しています。昨年12月に出了れた中央教育審議会の答申を受けて、今後パブリックコメントに入り、今年3月に学習指導要領が改訂になります。これを見据えた研修は、実は昨年の夏ごろからいろいろところで既に始まっておりまして、改訂を見越した教員研修は今年の夏に向けさらに強まってくると思います。変化を見越して、自分たちが何をしなければいけないかということに、前向きに取り組んでいく学校が多いのが愛知県の特色ではないかと思っています。

あいちビジョンも2030年を目指してということですが、新しく改訂される2017年版の学習指導要領も2030年の社会を見越してということをやっています。これはつまり、予想ができない社会を想定して子どもをどう育てていくか、ということです。我々が今議論していることも2030年には役に立たないのだと思いますが、先の見えないながらも常に予想を更新しながら検討する姿勢が非

常に重要だと思えます。教育においてもそうした点が重視されており、愛知の学校はそうした強みを持っています。

2点目は、総合的学習のような「探究の力」の強化ということでもあります。このことは、あいち型成長モデルとも関連していると思っています。つまり、愛知の成長モデルの中に教育がどのように位置づけられるかと考えた時に、今お話ししたような、変化に耐えうる学校の強み、それから、総合学習のように、答えが一つに定まらない問いを探究し、考え続けていく学びを強化していることが、愛知の市町村の学校でもあります。愛知は総合的学習の集積地となっています。

このことから、先ほど何人かの委員の方々からご発言がありましたように、愛知県は、地域に根差して発想していく、あるいは地域を探究していく意識が非常に強いところでもあります。とりわけ山間地の方では、「地域学習」とか「ふるさと学習」ということで、自分たちの社会や暮らしや地域の問題を探究するとともに、強みがどこにあるかということをしっかり分かっています。「愛知の見所はどこですか？」と大きな問いで問われると、名古屋城が出るかと思いますが、「皆さんの住んでいる地域はどんなところですか」と聞くと、非常に良いポジティブな答えがたくさん返ってきます。これも問い方の問題だと思えます。愛知の学校教育はふるさとにアイデンティティを持ち、ふるさとに参加していく意識を非常に育てているということが多いように思います。

それから、資料3にも書かれております、学校教育の中でいくと総合的な学習の時間を核とした地域性や思考力の創造といったあたりが非常に強いと思っております。

加えて、中学校の改革、入試改革を挟んで、高等学校の改革が挙げられます。前回もお話ししましたが、高等学校の改革が今回の学習指導要領の改訂の一つのポイントになっています。高校の授業をどのように見るか、ということです。大学関係者の皆様はご存知だと思いますが、高大接続という形で、高校の授業改革から大学入試の多様化、多角的な入試制度を通して大学の授業改革を進んでいきます。ここにいらっしゃる先生方は、プロジェクトを持ち、そのプロジェクトに学生を参画させながら、学生の能力を上げていくようなことをやっておられると思いますが、大学も黒板で書くだけではない教育を進めております。

むしろ中学から高校についても、中学の学習を変えながら、これを変えるためにも高校入試の質的改革を図る、これは2017年度からというように資料2に書いてありますが、私が調べた範囲では、まだまだ全国にあるいろいろな高校入試改革の先進的な取組などを見ると、まだ少し改善の余地があるというように思います。そういう意味で、高校入試改革を中心に据えれば、その前の中学校の授業改善プロセスと、大きな課題ですが、高等学校の授業改善、このあたりが大事だと思えます。

先般、高校の施設が 30 年前と変わらないという報道がされていました。ハードももちろん安全・安心面では大事ですが、その中で行われている授業の改善、これを考える必要があります。例えば中日新聞でも、1月8日、15日、22日と、アクティブラーニングが取り上げられましたし、12月20日の読売新聞でも授業改善を伴う改革が取り上げられていました。このように、少しずつ、外堀というか、大きなところで議論がなされており、おそらく3月には学習指導要領の改訂がある時に、もう少し大きな報道がされると思います。報道が出た時にはほとんど決着が付いていますので、その前に取り組みをしていく必要があると思います。

3つ目の点を手短にお話しします。先ほどからいろいろな先生方から話がありました、産業や外国籍の子どもたちの関わりということでお話しします。まず、産業との関わりということで、プログラミングやAIは、小学校でも各教科の中でプログラミングを取り上げることができるようになっていきます。つまり、小学校から、中学校、高校、大学又は専門学校と、愛知は非常に厚い教育の機関の集積があります。これを体系的につないで、愛知版の成長モデルをつくることも可能だと思います。それに付随して、先ほどから出てきているレゴランドには、レゴエデュケーションという教育部門がありますが、民間の力も関与しながら、トヨタだけではなく、プログラミングやAIについて、小・中・高・大・専門学校という形で、体系的に学ぶことができると良いのではないかと思います。

もう一つ、外国籍の子どもたちに関して、学校をベースとした取組が非常にたくさんあります。外国籍児童が集中している地域の学校には、県のいろいろな取組がこの10年以上続いていて、いろいろな集積があります。指定が終わると、途絶えていくということになりますので、継続的にサポートしていきながら、外国籍児童・生徒を社会の財産としていかに位置付けていくかという視点が非常に大事ではないかと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。今のご指摘の中では、総合学習に強みがあるという話と、公立でレベルが非常に高い小・中学校が多いということだったのですが、さらに地域学習・ふるさと学習という地域の良さを認識しているというお話をいただきました。

メディア等での情報発信によって都市の魅力を高めていかないと、すぐに自信をなくすような側面もあるのかなと思います。特に観光都市としての魅力を上げていくことで、地元住民や地域に自信を植え付けられるといいのかなと思いますので、そういった側面からのサポートも十分にいただければと思います。

では、柄谷委員からは防災を中心にお話をお願い致します。

<柄谷委員>

まず、災害の被害の大きさというのは、自然の外力の大きさだけではなくて、それを受ける側である社会の防災力、言い換えれば脆弱性、あるいは5年、10年先に放っておいても出てきたであろう課題が、災害に揺れ動かされることによって一気に出てくる現象だと私達は理解しております。そういう意味では、今まで意見が出されたような課題が着々と解決すれば、自ずと社会の減災・防災力も上がっていくのだらうと認識をしました。

1点目として、社会の防災力、もっと言えば愛知県のレジリエンスを高めていくという視点です。前回発言したことをうまく資料にまとめていただき、ありがとうございました。「熊本地震等」の「等」について、ビジョンに関連するものとしては、広島県の土砂災害や、鬼怒川の水害、最近の糸魚川の都市火災があります。多くの課題が噴出したと言えはその通りですが、現場に行った際の重要な視点として、平時のまちづくり、都市計画、あるいは人々の交流、自治会活動など、良い点も見えてきています。糸魚川の火災は、大変な火災であったのですが、現場に行ってみると、広い都市計画道路をしっかりと作っているところは燃え止まっている。しかも、そこに堅牢な鉄筋コンクリートの建物があれば、焦げてはいても、建物自体としては使える状態で残っています。災害対策というのは、取り組んできたことがきちんと成果につながるということで、現場から読み取って愛知県にも活かしていくことが重要だと思います。

2点目ですが、ビジョンの下のおそらくアクションの段階だと思いますが、やるべきことはすごく明快ですが、誰が主体、主役となってやっていくのかを明確にすることが必要です。この資料を県民が読むと「愛知県はすごいな、また自治体がやってくれるならば我々は安心だな」と思いますが、行政が頑張れば頑張るほど、県民は、自分は何をやったら良いのか、何が協力できるのか、担えるのか不明瞭になっていくと思います。この地域は、南海トラフ地震を抱えていますので、県民のどのターゲットが、具体的に何をすれば、愛知県全体としての防災力・減災力が上げられるのかを皆で共有することが、今後の先々でとても重要だと思います。

これに関連して、担い手ということでは、静岡県でも、狩野川台風から50年経って、それを知っている方やノウハウを地域に伝える伝道師が減ってきているということで、どうやって次の世代の子どもたちに教育していくかを本格的に始めています。愛知県では長らく大きな災害が起きていないということプラスにとらえて、過去の災害や地域の現象を愛知県に翻訳しながら、教育という形で、子どもたちにしっかりと伝えていくことが重要かと思います。

3点目として、地区防災計画として、ミクロの部分でまちづくりの中に防災を

入っていくということが、盛んになってきております。愛知県でも事前復興計画のマニュアルができるなど、取組を進められています。そういう中で、名城大学は可児にもキャンパスがあるのですが、今年の4月から名古屋市東区に移転します。移転によって、外国語学部というグローバルを見据えた学部と、私の所属する都市情報学部、人間学部という個々の人の心理や態度・行動を見る学部、これらで一つのキャンパスを築きます。これは大学も時代の流れを担おうという動きで、いわゆるコミュニティベースラーニング、若しくはグローバルを見据えるということです。グローバルとローカルの双方を見据える中で、地域と連携していくことが、知の拠点として大学に求められている役割なので、行政だけで取り組むのではなく、我々も一緒に仲間に入れていただいて、愛知県全体の底力、防災力を上げていくということを見据えていただきたいと思います。

杉山先生もおっしゃいましたように、環境あるいは防災と言うと、それ自身が専門分野であるというよりは、様々な他分野の方々と手をつなぎながら、ベースとして安全・環境を見据える必要があります、また、それがビジネスになるとより望ましいという位置付けだと思います。そういう意味で、こうしたビジョンについて他分野の方々と議論する場を設けていただければありがたいと思います。

<内田座長>

資料では「熊本地震等」という表現で、津波等も含んでおりますが、耐震を意識した書きぶりになっているということで、広い道路を持つことによる都市型災害への防災力などについての記載があっても良いのではないかと思います。

また、防災リーダーの育成という記載がありますが、県民の当事者意識の共有も重要であるとのことご指摘もいただきました。

さて、お時間の都合で、ここで宮谷委員がここでご退席されます。

<宮谷委員>

少しだけ追加させて下さい。留学生を送り出すという観点から考えていただきたいことがあります。日本から出て行く留学生を支援する施策はたくさんありますが、多くの場合、日本に帰ってきてから海外で学んだことを還元しなさいということが多いと思います。しかし、例えば、日本のものを持って行って紹介しなさいという、日本に軸足を置いた留学を計画させることも一つの考え方だと思います。実際、インターンシップのプログラムを受けた学生が、その企業の商品を持って海外に留学をして、新たな目で日本のトピックを見ることで、非常に学習効果を伸ばしたという例があります。そういうことも考えていただきたいと思います。

私は、日本語教育が専門分野ですので申し上げたいのですが、少し前に「特別

の教育課程」ということで、日本語が取り入れられました。今年、法務省が、日本語教育の質を担保しようということで、来年度から入学する大学生に対する日本語教育の課程をしっかりとしたものにするために、文化庁のカリキュラムをもとに見直さなければならないことになっています。これから外国人が増えていく中で、日本語を教育する人の質の担保が、非常に重要になってくると思います。ですので、日本語学校や大学等が中心となりますが、その質を上げていくというところを、県ももう少し見ていただけるとありがたいと思います。

また、グローバル化について、昨今のアメリカなどの動きにより、どちらかと言えばネガティブな要素の方が注目されやすいと思いますが、だからこそ、子ども、学生に対して、地域社会の感覚としてむやみに恐れるのではなく、また、変に楽観的になるのでもなく、さまざまな情報から、冷静に判断できるようになることが大事だと思います。そのためにも、英語能力を高めることと、併せて、英語だけに特化するのではなく、ロシア語や中国語などで発信されている情報を、きちんと取れる人材を育てていくことも大切だと考えています。

<内田座長>

ありがとうございました。最後に、私も座長という立場ではありますが、資料1の「めざすべき姿2」のところを中心に産業分野について申し上げます。

まず見出し、「日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点」ですが、日本の成長をリードするという文言について、場合によっては、「日本経済の次世代産業の全てが集積する…」というくらい言っても良いのかなと思います。リードするというよりも、中部・愛知県が、これからどう競争力を維持するかによって、日本経済全体が地盤沈下するのか、それとも成長を続けるのかが決まってくるので、中央に意識させる意味でも少し強めの表現で良いかもしれません。

あと、「めざすべき姿1」の中京大都市圏の中に、観光交流拠点づくりの項目がありますが、産業として捉えた場合、「めざすべき姿2」の産業の革新・創造拠点の中に入っている良いかもしれません。大都市圏の方で良いのか、観光という産業都市と捉える場合に、こちらにも少し入れ込んでおくのが良いのか、そういう問題はあるのかなと思いました。

それから、細かい文言で言いますと、「愛知型成長モデルの実現」の社会経済の変化、政策課題のところ、「トランプ大統領の誕生、保護主義的な動きで先行き不透明」という表現になっていますが、今後恐らく先進国市場は頭打ち、新興国市場もそうですけど、かなり保護主義的・ブロック経済的な流れになっていくので、生産能力増強を目的とした海外投資は限界があり、不透明というよりも限定的になっていくと断定して書き込んでも良いのかなと思いました。あと取組方向としては、グローバルスタンダード、デファクトスタンダードを前提にし

たような自動車、航空宇宙、ロボット産業の具体的な産業をイメージさせた方が
良いのかなと思いました。

「農林産業の成長産業化」のところですが、愛知県は全国で7番目の農業産出
額で、食品製造出荷額は北海道に次いで全国2番目なのですが、付加価値率で見
ると全国平均を少し下回るくらいですので、ブランド化の必要性があるかと思
います。あと、アグリ・ツーリズムについては、体験農業という形で担い手不足
の解消につながると思いますし、なごやめし等の視点ももう少し強めに入れて
も良いのかなと思います。

次の「国家戦略特区」の項目ですが、国際総合戦略特区も含め、特に航空宇宙
特区がそうですが、技術波及効果が非常に大きく、そこから新しい最先端技術が
生まれてくるという視点も必要かと思います。

最後の「IoT、AI等の活用」ですが、さきほど、知の拠点を名古屋駅周辺
で検討すべきという話をしましたが、直接、自動運転技術やドローンなどの関連
する最先端技術など、具体的に産業誘致していく分野を書き込んでも良いのか
なと思いました。私からは以上になります。

一通り一巡目が終わりましたが、追加の意見がありましたら、他の先生方のご
意見を踏まえまして、専門外のご意見でも結構ですので、ご発言いただきたいと
思います。では、横山先生いかがでしょうか。

<横山委員>

資料2の10ページの「低炭素社会を見据えて」というところですが、いろん
なところで脱炭素というキーワードが出てきておりますので、私は脱炭素につ
いてしっかり積み上げていくということが大事かなと思います。フライブルク
(ドイツ)に視察に行ったときに、世界各国から環境であればフライブルクに行
くという風に、環境と、ものづくりであれば愛知に来るという、そういう面にお
いては、低炭素から脱炭素くらいの意気込みが必要かなと思います。これはビジ
ョンですから。

もう一つ、皆さんの話を聞いていて、静岡県広報について思い出したことが
あります。静岡県で有名な広告が2つあります。1つは「静岡県が1位のもの」
です。なぜこれを広告するかというと、富士山があるからです。静岡県が1位
のものを広告すると、「こんなものも静岡は1位なんだ」と静岡のシビック・プラ
イドを育てます。

もう1つ、「静岡がないとできない製品」です。そんな切り口でも出ていまし
たので、やはり、何が1位なのかということをしかり打ち出していくことが、
根本的には非常に必要ではないかと思います。

最後にもう1点、地域連携の話がたくさん出ていましたが、私の研究室では、

2年生が東海市、3年生が三重県菰野町と地域連携しているのですが、競争的資金という面では、今の学生は非常にお金がありません。最後の1円まで割るくらいの割り勘みたいなことをやっています。愛知県に54の市町村があつて、1つにつき10万円つけて計540万円で、1校1村運動ではないですが、そういう形で地域連携を進めていただけると、我々としては安心して取り組みます。大体最後は教員の自腹になりますので。皆さん笑ってらっしゃるので、どこも多分そうだと思います。10万円で、54市町村、計540万円があれば、助かります。皆さん地域連携をやられているので、その部分をコメントさせていただきます。

<内田座長>

ありがとうございました。今の静岡の事例で感じたのですが、名古屋市アンケート調査はおそらく名古屋に来ていない人に聞いた「観光の訪問意向の調査」だと思いますが、例えば、都道府県レベルで「鎖国した場合」という前提で、ワーク・ライフ・バランスや貿易黒字、製造業だけでなく、農業算出額や食料自給率のような、総合的な地域の競争力という新しい指標を作成すれば、愛知県は断トツで全国トップだと思いますので、実際に住んでいる人が当たり前だと思っているようなことを、数値化・マトリクス化した上で前面に出してPRしていくことも必要だと感じました。

それでは、続きまして竹下委員いかがでしょうか。

<竹下委員>

皆さんと重なるのですが、PRをする前に、優位性が何かということ調査・研究するべきだと思います。私達はいったい何がすごいのかという研究にお金を投資することが必要です。また、これと関連するのですが、名古屋城の宣伝は1秒もするべきではないと思います。名古屋城の宣伝をするからこそ、他を宣伝する時間を失っておりますし、名古屋城の宣伝をすればするほど、名古屋城しかないのだと思われてしまいます。それに支配されているのが今の愛知県であると思います。名古屋城のPRは0秒で良く、むしろ名古屋城には来ないでと言った方が良いでしょう。

農業の分野に特化しますと、農地の集積は進めていくべきであり、空いた土地をどう使うかということが課題としてあります。

また、それ以外の産業もそうですが、イノベーションという言葉に支配され過ぎています。リノベーションという言葉で、愛知県、名古屋を作っていくと良いと思います。これは、スモールビジネスとも関わっていると思います。例えば京都の町家や表参道に人が集まるようになったのは、新しいものだけではなく、リノベーションが考えられたからです。

最後ですが、大阪でレゴランドが成立しているのは、USJがあつてのもので、レゴランドだけで勝負するのはなかなかチャレンジ精神があるなど思っています。ただ、USJについて、最初は駄目でしたが、今うまくいっている理由は、人材のイノベーションと言いますか、成功するように箱物を変えずに中身を変えて人材登用をしたことによります。そういった人をスカウトしてくるのも一つだと思います。

<内田座長>

レゴランドは東京と大阪は屋内型で、愛知は屋外型です。今後、隣接地を用地取得してホテルを建設し、ウォーターフロントしてのリゾート開発をしていく計画になっています。

今後どうなるか分かりませんが、名古屋城の木造天守閣の復元について市で検討しておりますが、愛知県としては犬山城もあるので、名古屋城との相乗効果でPRに取り組むのがいいかもしれません。

それでは、瀬田委員いかがでしょう。

<瀬田委員>

先ほど池袋の例を出しましたが、反省しまして、東京や大阪と同じような都市のイメージで考えてはいけない、少し愛知は違うのかな、と思っています。そのように考えた時に、この「住みやすさ」は、何となく安易に、家は大阪よりはちょっと広いかなというイメージはありますが、それ以上の具体的なイメージが、外の人にはあまり分からないのではないかと思いますので、その辺のアピールの仕方が大事なのではないかと思います。

例えば、国全体で今、コンパクトシティを進める立地適正化計画が進められているのですが、都市によっては本当にコンパクトにして皆が幸せになれるのかという議論がかなりあります。愛知県は車で成長した都市であり、車があるから「住みやすい」というのも部分も否めないのではないかと思います。コンパクトシティは駅で公共交通を使ってというところで、相容れないところが多いので、どう具体的にするかは分からないのですが、愛知型の高質都市のアイデアを具体的に提案するのは大事なのではないかと思います。自動車はCO₂を排出しますし、最近が高齢者の交通事故なども多いですが、それこそIoT、AIの技術を使えば、自動運転になりますし、CO₂は燃料電池自動車の開発により、かなり軽減できる可能性があるのではないかと思います。これはタイムスケールで言うと近未来か遠未来かというところではありますが、その辺をしっかりと開発して、それを踏まえた都市機能を提案し、その中でどのような輝かしいライフスタイルができるかというのをを行うのは、愛知県は世界で一番適した都市なのではないか

と思います。

<内田座長>

ありがとうございました。今の「住みやすさ」については、資料2でもいくつかデータを起こしていただいています。通勤時間59分というのは、やはり感覚的にはもっと短いと思いますし、もっと統計がいろいろとあるかと思うので、首都圏と実際に差がある、通勤者の肌感覚に近いものを選んでいった方がよいのかなと思います。あと、食料自給率とか通勤時間、居住空間いろいろありますので、何のデータを取るのかを考えていく必要もあると思います。

続きまして杉山委員お願いします。

<杉山委員>

先ほど水素についてのコメントをいただきました。燃料電池自動車の話も出ましたが、私は前に、この懇談会への意見として「水素社会をどのようにデザインしていくかが重要」と申し上げました。トヨタ自動車がEVを作り始めたように、水素社会について少しスピードダウンしたかと感じております。インフラの整備や技術については、私は専門ではないので、一度水素の専門家にヒアリングをした方がよいのではないかと思います。名古屋大学の環境学研究科にも専門家がおり、以前からEVかFCVかという議論をされていました。

それから「働き方」について、最近では超過勤務も問題となっています。先ほど、男性か女性かという話をしましたが、究極的には働き方の多様性を認めていくという考え方が重要かと思います。

また、教育の分野に関連すると思いますが、「ESDのユネスコ世界会議を愛知県で実施したという成果を継承していく」という表現がありますが、ESDに加えて、2015年に国連で議決された持続可能な開発目標であるSDGsの概念をしっかりと入れていくことが重要かと思っています。

<内田座長>

ありがとうございました。自動車の動力源としての次のスタンダードは間違いなくEVになりますので、水素ステーションの整備も含めて、水素社会は実現性というよりも、低炭素社会へ向けた環境対応技術の象徴として評価すべき分野なのではないかと思います。名古屋市が整備を検討している名駅や栄、大須などをループ状につなぐBRT（バス高速輸送システム）でも採用される可能性が高いのではないかと思いますので、近未来の方向性としてお示しするテーマだと思っています。

続きまして、久野先生お願いします。

<久野委員>

他分野というところ、また、議論がビジョンからアクションというところまできていますので、その点に関連してお話ししたいと思います。

先ほどの柄谷委員から社会の防災・減災力についての話がありました。このテーマもやはり東日本大震災以降の学校教育において非常に重要な視点で、学習指導要領の改訂の中でも触れられています。これと先ほど少しお話しした高校改革と関連させると、例えば、地元に残る高校生たちを中心に地域防災教育を「認証化」したらどうだろうかと思います。地域の中で今、消防団に非常につながりが少ないということがありますが、「防災・減災クラブ」ということで、消防活動をしながらか、そこで培った技能、知識、社会的ネットワークを愛知県が認証化してはどうだろうかと思います。この生徒たちが卒業する段階で、地域防災マイスターとまではいきませんが、その類の「資格」を持つこととなります。こういった技術や経験を持っていることが、就職する際にも資格として認められたり、社会参加をしたり、責任意識を生徒たちに醸成したり、といった役割もあるのではないかと思います。

とりわけ人口重視ということで、都市部の方に視点が当たりやすいですが、山間地域や農山漁村の方の特色ある取組のようにしていくと、非常に生徒たちにとってもプラスになりますし、学校や地域にとってもプラスになる活動になるのではないかと思います。

それと関連させれば、ものづくりの視点、先ほど話に出ていたE S Dや地域の視点などにも取り込むことができると思います。

<内田座長>

それでは最後に、柄谷委員どうでしょうか。

<柄谷委員>

自立もしくは自給自足という視点で二つほど補足します。

一つは熊本県でもそうでしたが、災害直後の避難所の課題が多いということで、内閣府等でも避難所の質の確保のためマニュアルを作りましたが、熊本地震が起きた際にほとんど使われなかったということで、何をやっているのだろうという感じでした。中でも特に障害のある方や、外国人の方、女性の方に課題が多くありました。そうした中、岐阜や静岡においては、愛知でもやっているのですが、障害のある方も参加して「自分たちに何かできることがないか」や「こういう点で手を差し伸べてほしい」ということを、自分で発信するという方が増えてきている気がします。皆で助け合い、若しくは自立しながらやるという動きは、

愛知でも非常に重要だと思います。

もう一つは、先ほど内田座長がおっしゃったのですが、鎖国とまでは言わずとも、首都直下地震や南海トラフ地震が将来起きた際に、愛知県はリダンダンシーやレジリエンスも高いと思いますので、自分たちで耕している食料やエネルギーでなんとかやっていき、有事の際に生き残って他地域のために貢献できるというのも一つの宣伝になると思いました。

普段はグローバルにも立脚するのですが、何かあったときには自給自足や自立ができるとして、愛知だけで何とかできるということを全国、世界にアピールできるような県になってほしいと思います。

<内田座長>

この地域は貿易による外貨獲得も高いですし、実は観光資源なども数多くあり、食料自給率も高い。「鎖国」というキーワードはメディアも使いやすいと思いますし、その際に、ワーク・ライフ・バランスに関する取組なども前面に出していくと良いと思います。

それでは、時間もまいりましたけれども、皆さまがたから貴重なご意見いただきまして、今日いただいた意見を事務局で整理しまして、今後の報告書に反映させていただきたいと思います。

もし何か追加ご意見ですとか、個別にご相談したい場合については、事務局から個別に各委員に連絡することもありますので、よろしくをお願いします。

では、これで本日の懇談会を終了したいと思います。事務局に進行をお返しします。

<藤田政策企画局次長>

本日は長時間にわたり、熱心にご議論いただき、誠にありがとうございました。今、内田座長からお話ありました通り、本日皆様からいただいたご意見を踏まえながら、県の方で報告書を整理させていただきたいと思います。その途中、委員の皆様方には、個別にご相談させていただくことがあるかもしれませんが、その際はよろしくをお願いします。

懇談会は今回で終了となりますが、皆様には、これを機にさせていただきまして、あいちビジョンの推進に様々な形でご支援いただければと思います。

これをもって閉会とさせていただきます。本日はありがとうございました。